

四 半 期 報 告 書

(第111期第 3 四半期)

株式会社ヤマタネ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 友 保 則
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号
【電話番号】	03(3643)2611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 安 斉 正 美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 安 斉 正 美
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関東支店 (東京都江東区越中島一丁目1番1号) ※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため 縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	41,800	39,812	13,899	13,039	54,817
経常利益 (百万円)	1,560	1,636	478	579	2,090
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	573	693	△26	265	447
純資産額 (百万円)	—	—	19,754	20,270	19,578
総資産額 (百万円)	—	—	93,999	90,056	90,101
1株当たり純資産額 (円)	—	—	170.95	174.16	169.29
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	5.34	6.52	△0.25	2.50	4.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	19.3	20.6	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,784	927	—	—	4,659
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,264	△755	—	—	△2,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	468	△750	—	—	△2,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,371	2,889	3,467
従業員数 (名)	—	—	836	806	820

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	806
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	331
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、事業の種類別セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経営成績は、景気低迷の影響を受けて売上高は130億39百万円（前年同期比6.2%減）となりましたが、営業利益は物流関連事業が堅調に推移したことから8億82百万円（同8.7%増）となりました。経常利益は支払利息の減少もあり5億79百万円（同21.2%増）となり、四半期純利益は昨年計上した投資有価証券評価損がなくなり前年同期比で改善し2億65百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 物流関連事業

物流関連事業では、一部に復調の兆しはあるものの全般的に荷動きが低調であったことから、売上高は45億79百万円（前年同期比6.3%減）となりましたが、営業利益は効率的な作業の推進と採算性を重視した配送に努めた結果6億46百万円（同8.4%増）となりました。

② 食品関連事業

食品関連事業では、量販店向けの精米販売が好調に推移し19千玄米トン（前年同期比1.6%増）となりましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は当用買いの影響を受けて7千玄米トン（同17.1%減）となり、総販売数量は26千玄米トン（同4.3%減）となりました。売上高は販売数量の減少により70億85百万円（同5.1%減）となり、営業利益は19百万円（同68.4%減）となりました。

③ 情報関連事業

情報関連事業では、大型のシステム開発案件の減少や延期等の影響により、売上高は3億28百万円（前年同期比13.3%減）となり、営業損益は37百万円の損失（前年同期は33百万円の損失）となりました。

情報関連事業の主力業務である棚卸用ハンディターミナル「ストックテイ君」のレンタル業務及び棚卸代行業務においては、顧客の棚卸時期が毎年2～3月と8～9月に集中するため、情報関連事業では第1、第3四半期に比べて第2、第4四半期は増収増益となる傾向にあります。

④ 不動産関連事業

不動産関連事業では、厳しい環境の中で引続き高水準な稼働率を維持しましたが、売上高は8億24百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は3億88百万円（同5.1%減）となりました。

⑤ 金融・証券関連事業

金融・証券関連事業では、市況の低迷による影響から金融（商品先物）関連事業での減収が大きく、売上高は2億21百万円（前年同期比25.5%減）となり、営業損益は1億34百万円の損失（前年同期は2億22百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、たな卸資産及び保有株式の評価増にともない投資その他の資産は増加しましたが、現金及び預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比45百万円減少し、900億56百万円となりました。

② 負債

負債合計は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末比7億37百万円減少し、697億85百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比6億92百万円増加し、202億70百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億77百万円や減価償却費3億41百万円等の収入がありましたが、たな卸資産の増加6億14百万円等の支出もあり2億31百万円の収入（前年同期比15億2百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出85百万円等により88百万円の支出（前年同期比16億19百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少2億16百万円等により2億34百万円の支出（前年同期は2億74百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は91百万円減少し、28億89百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	113,441,816	—	10,555	—	3,775

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,143,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,962,000	105,962	—
単元未満株式	普通株式 336,816	—	—
発行済株式総数	113,441,816	—	—
総株主の議決権	—	105,962	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1-1	7,143,000	—	7,143,000	6.3
計	—	7,143,000	—	7,143,000	6.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	110	108	142	145	210	184	156	132	126
最低(円)	89	96	105	117	138	136	127	106	111

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507	4,025
受取手形及び売掛金	6,399	6,228
たな卸資産	※2 1,610	※2 1,176
その他	3,178	3,292
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	14,671	14,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 13,823	※1 13,872
土地	46,785	46,750
その他（純額）	※1 6,255	※1 6,314
有形固定資産合計	66,863	66,937
無形固定資産	※3 1,144	※3 1,092
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,129	7,091
貸倒引当金	△143	△153
投資その他の資産合計	6,985	6,937
固定資産合計	74,993	74,968
繰延資産	390	435
資産合計	90,056	90,101

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,081	1,975
短期借入金	10,071	9,205
1年内返済予定の長期借入金	7,641	5,081
1年内償還予定の社債	1,638	1,478
その他	3,031	3,267
流動負債合計	24,462	21,007
固定負債		
社債	18,043	18,792
長期借入金	13,044	16,239
退職給付引当金	1,773	1,741
役員退職慰労引当金	374	411
その他	12,066	12,299
固定負債合計	45,301	49,484
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	5
商品取引責任準備金	15	24
特別法上の準備金合計	20	30
負債合計	69,785	70,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,652	3,225
自己株式	△1,808	△1,807
株主資本合計	16,175	15,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	831
土地再評価差額金	1,416	1,416
評価・換算差額等合計	2,338	2,248
少数株主持分	1,757	1,581
純資産合計	20,270	19,578
負債純資産合計	90,056	90,101

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	41,800	39,812
営業原価	35,668	34,100
営業総利益	6,132	5,711
販売費及び一般管理費	※1 3,629	※1 3,122
営業利益	2,502	2,589
営業外収益		
受取配当金	111	89
その他	45	31
営業外収益合計	157	120
営業外費用		
支払利息	1,034	1,012
その他	64	61
営業外費用合計	1,099	1,073
経常利益	1,560	1,636
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
金融商品取引責任準備金戻入	289	0
商品取引責任準備金戻入額	—	9
前期損益修正益	—	16
その他	25	2
特別利益合計	314	38
特別損失		
投資有価証券売却損	—	28
販売用不動産評価損	112	—
投資有価証券評価損	266	—
商品取引責任準備金繰入額	0	—
その他	60	11
特別損失合計	439	39
税金等調整前四半期純利益	1,436	1,634
法人税等	※2 685	※2 747
少数株主利益	177	194
四半期純利益	573	693

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	13,899	13,039
営業原価	11,894	11,141
営業総利益	2,004	1,897
販売費及び一般管理費	※1 1,192	※1 1,015
営業利益	812	882
営業外収益		
受取配当金	46	41
その他	9	8
営業外収益合計	55	49
営業外費用		
支払利息	358	334
その他	31	18
営業外費用合計	389	352
経常利益	478	579
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
その他	0	0
特別利益合計	23	0
特別損失		
投資有価証券評価損	266	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	—
商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他	43	2
特別損失合計	312	2
税金等調整前四半期純利益	189	577
法人税等	※2 180	※2 247
少数株主利益	36	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26	265

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,436	1,634
減価償却費	974	977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△9
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△289	△0
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△9
受取利息及び受取配当金	△123	△96
支払利息	1,034	1,012
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	12	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	266	—
販売用不動産評価損	112	—
営業債権の増減額 (△は増加)	549	△203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△477	△434
営業債務の増減額 (△は減少)	561	106
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	315	245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△57	59
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△233
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△646	△174
金融商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	270	—
その他	437	△314
小計	4,175	2,576
利息及び配当金の受取額	125	94
利息の支払額	△790	△760
法人税等の支払額	△199	△1,068
法人税等の還付額	473	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
投資有価証券の売却による収入	30	88
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,341	△846
有形及び無形固定資産の売却による収入	36	1
貸付けによる支出	△2	△17
貸付金の回収による収入	28	31
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△755

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	936	866
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△1,362	△1,134
社債の発行による収入	4,969	487
社債の償還による支出	△3,923	△1,089
自己株式の取得による支出	△13	△1
配当金の支払額	△264	△263
少数株主への配当金の支払額	△68	△65
その他	△5	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	△750
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,988	△578
現金及び現金同等物の期首残高	3,383	3,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,371	※1 2,889

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前第3四半期連結累計期間23百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では独立掲記することになりました。
2	前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前第3四半期連結累計期間0百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では独立掲記することになりました。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当第3四半期連結累計期間38百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。
2	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の増減額(△は増加)」(前第3四半期連結累計期間195百万円)は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では独立掲記することになりました。
3	前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「金融商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)」(当第3四半期連結累計期間0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 主として固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 27,644百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 26,732百万円
※2	たな卸資産の内訳 販売用不動産 309百万円 商品有価証券 128 商品及び製品 176 仕掛品 204 原材料及び貯蔵品 791	※2	たな卸資産の内訳 販売用不動産 309百万円 商品有価証券 0 商品及び製品 217 仕掛品 135 原材料及び貯蔵品 513
※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。 相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。 のれん 684百万円 負ののれん 589 差引 94	※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。 相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。 のれん 773百万円 負ののれん 687 差引 85

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 980百万円 貸倒引当金繰入額 8 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 45	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 749百万円 貸倒引当金繰入額 1 退職給付費用 96 役員退職慰労引当金繰入額 40
※2	法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	※2	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																
※1 販売費及び一般管理費の主なもの <table> <tr> <td>職員給料手当</td><td>317百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>34</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16</td></tr> </table> ※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	職員給料手当	317百万円	貸倒引当金繰入額	0	退職給付費用	34	役員退職慰労引当金繰入額	16	※1 販売費及び一般管理費の主なもの <table> <tr> <td>職員給料手当</td><td>252百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>34</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10</td></tr> </table> ※2 同左	職員給料手当	252百万円	貸倒引当金繰入額	0	退職給付費用	34	役員退職慰労引当金繰入額	10
職員給料手当	317百万円																
貸倒引当金繰入額	0																
退職給付費用	34																
役員退職慰労引当金繰入額	16																
職員給料手当	252百万円																
貸倒引当金繰入額	0																
退職給付費用	34																
役員退職慰労引当金繰入額	10																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6,040百万円</td></tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金に係る特定預金</td><td>△6</td></tr> <tr> <td>商品取引責任準備金に係る特定預金</td><td>△24</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△765</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td><td>127</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,371百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	6,040百万円	金融商品取引責任準備金に係る特定預金	△6	商品取引責任準備金に係る特定預金	△24	預入期間が3か月を超える定期預金	△765	中期国債ファンド	127	現金及び現金同等物	5,371百万円	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,507百万円</td></tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金に係る特定預金</td><td>△4</td></tr> <tr> <td>商品取引責任準備金に係る特定預金</td><td>△15</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△765</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td><td>167</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,889百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,507百万円	金融商品取引責任準備金に係る特定預金	△4	商品取引責任準備金に係る特定預金	△15	預入期間が3か月を超える定期預金	△765	中期国債ファンド	167	現金及び現金同等物	2,889百万円
現金及び預金	6,040百万円																								
金融商品取引責任準備金に係る特定預金	△6																								
商品取引責任準備金に係る特定預金	△24																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△765																								
中期国債ファンド	127																								
現金及び現金同等物	5,371百万円																								
現金及び預金	3,507百万円																								
金融商品取引責任準備金に係る特定預金	△4																								
商品取引責任準備金に係る特定預金	△15																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△765																								
中期国債ファンド	167																								
現金及び現金同等物	2,889百万円																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,441,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,143,892

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,887	7,466	378	869	297	13,899	—	13,899
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157	—	54	21	0	234	(234)	—
計	5,045	7,466	433	890	298	14,133	(234)	13,899
営業利益 又は営業損失(△)	596	62	△33	409	△222	812	(0)	812

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,579	7,085	328	824	221	13,039	—	13,039
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	150	—	51	21	0	223	(223)	—
計	4,729	7,085	380	845	221	13,262	(223)	13,039
営業利益 又は営業損失(△)	646	19	△37	388	△134	882	—	882

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,453	22,177	1,471	2,513	1,184	41,800	—	41,800
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	456	—	163	63	0	684	(684)	—
計	14,909	22,177	1,635	2,577	1,185	42,485	(684)	41,800
営業利益 又は営業損失(△)	1,665	△5	141	1,165	△464	2,503	(0)	2,502

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,458	21,853	1,266	2,522	711	39,812	—	39,812
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	465	—	157	64	0	687	(687)	—
計	13,923	21,853	1,424	2,586	711	40,499	(687)	39,812
営業利益 又は営業損失(△)	1,761	41	45	1,159	△418	2,589	—	2,589

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

金融(商品先物)部門においては、デリバティブ取引が事業の運営上重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引			
	売建	3,634	3,723	△89
	買建	3,620	3,725	104
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	38	38	△0
	買建	8	8	△0
合計		—	—	15

(注) 1 時価の算定方法 先物取引：東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所の最終価格によっております。

外国為替証拠金取引：直物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計の適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
174.16円	169.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,270	19,578
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,513	17,996
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,757	1,581
普通株式の発行済株式数(千株)	113,441	113,441
普通株式の自己株式数(千株)	7,143	7,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	106,297	106,306

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.34円	1株当たり四半期純利益金額	6.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	573	693
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	573	693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,375	106,300

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.25円	1株当たり四半期純利益金額	2.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△26	265
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△26	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,755	106,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月13日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株 式 会 社 ヤ マ タ ネ
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

渡辺 寛雄 

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

尾崎 隆之 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月12日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梶 正 壽 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 友 保 則

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 ※株式会社ヤマタネ関東支店

(東京都江東区越中島一丁目1番1号)

※株式会社ヤマタネ関西支店

(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資化の便宜をはかるため縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永友保則は、当社の第111期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

